

令和 6 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(第 213 回 国会)

(未 定 稿)

令和 6 年 1 月

財 務 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

また、令和 5 年度補正後予算額は、特に説明のない限り、補正予算（第 1 号及び特第 1 号）による補正後の改予算額である。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 令和 6 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	2
第 2 令和 6 年度租税及び印紙収入予算額	3
第 3 各税の見積り方法	4
一 般 会 計	
1 所 得 税	4
(1) 源泉所得税	4
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	8
3 相 続 税	10
4 消 費 税	12
5 酒 税	13
6 た ば こ 税	13
7 揮 発 油 税	14
8 石 油 ガ ス 税	14
9 航 空 機 燃 料 税	15
10 石 油 石 炭 税	15
11 電 源 開 発 促 進 税	16
12 自 動 車 重 量 税	16
13 国 際 観 光 旅 客 税	16
14 関 税	16
15 と ん 税	17
16 印 紙 収 入	17

交付税及び譲与税配付金特別会計

17	地方法人税	18
18	地方揮発油税	18
19	石油ガス税(譲与分)	18
20	航空機燃料税(譲与分)	18
21	自動車重量税(譲与分)	19
22	特別とん税	19
23	森林環境税	19
24	特別法人事業税	19

国債整理基金特別会計

25	たばこ特別税	20
----	--------	----

東日本大震災復興特別会計

26	復興特別所得税	20
----	---------	----

第4付 表

1	令和6年度一般会計歳入予算額	21
2	国民所得に対する租税負担率	22
3	直接税及び間接税等の比率	23
4	主要経済指標の見通し	24

[参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	25
2	所得税納税人員の推移	26
3	法人数の状況	27
4	企業収益の予測状況	28
5	相続税・贈与税の納税人員等の推移	29

第 1 総 説

1 令和 6 年度租税及び印紙収入予算の規模

令和 6 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	696,080 億円
で、これは令和 5 年度当初予算額に対しては	1,680 "
の増加、令和 5 年度補正後予算額に対しては	△ 30 "
の減少である。また、これに特別会計分を加えた	
令和 6 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	747,879 "
である。	

A 一 般 会 計

(1) 令和 5 年度当初予算額	694,400 億円
(2) 令和 5 年度補正後予算額	696,110 "
(3) 令和 6 年度予算額	
① 税制改正前収入見込額	719,680 "
増減額 { 対 5 年度当初予算額	25,280 "
{ 対 5 年度補正後予算額	23,570 "
② 税制改正による増減収見込額	△ 23,600 "
内 訳 { (イ) 個人所得課税	△ 23,050 "
{ (ロ) 法人課税	△ 480 "
{ (ハ) 消費課税	△ 70 "
③ 合計令和 6 年度予算額 (①+②)	696,080 "
増減額 { 対 5 年度当初予算額	1,680 "
{ 対 5 年度補正後予算額	△ 30 "

B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	46,896 "
(2) 国債整理基金特別会計分	1,143 "
(3) 東日本大震災復興特別会計分	3,760 "
計	51,799 "

C 合 計 (A + B)	747,879 "
---------------	-----------

(注) 一般会計の計数については、原則として 10 億円未満四捨五入によっている。

2 見積りの大要

前記の令和 6 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、令和 6 年度政府経済見通しによる経済諸指標、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

令和 5 年度の我が国経済は、コロナ禍の 3 年間を乗り越え、改善しつつある。30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が 0 % 台の低い水準で推移しているという課題もある。このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(以下「総合経済対策」という。)を策定した。その裏付けとなる令和 5 年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期す。また、令和 6 年能登半島地震の被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

令和 6 年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、令和 5 年度に対する令和 6 年度税額の割合を 105 % 程度と見込んで算定した。

その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、令和 5 年度に対する令和 6 年度税額の割合を 100 % 程度と見込んで算定した。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、令和 5 年度に対する令和 6 年度年税額の割合を 104 % 程度と見込んで算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

消費の動向等を勘案し、令和 5 年度に対する令和 6 年度年税額の割合を 104 % 程度と見込んで算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して算定した。

第 2 令和 6 年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度						
	当 予 算 額	補 正 後 額	前年度予算額に対する 現行法による増減 (△)収見込額		現行法に よる収入 見込額	税制改正 による増 減(△)収見 込額	改正法に よる収入 見込額 (予算額)	前年度予算額に対する 増減(△)収見込額	
			対 当 初	対 補 正 後				対 当 初	対 補 正 後
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)= (1)+(3) (2)+(4)	(6)	(7)= (5)+(6)	(8)= (7)-(1)	(9)= (7)-(2)
(一 般 会 計)									
所得税	175,150	174,200	△ 12,360	△ 11,410	162,790	△ 21,190	141,600	△ 33,550	△ 32,600
源泉分	35,330	38,750	3,980	560	39,310	△ 1,860	37,450	2,120	△ 1,300
申告分	210,480	212,950	△ 8,380	△ 10,850	202,100	△ 23,050	179,050	△ 31,430	△ 33,900
計	146,020	146,620	24,920	24,320	170,940	△ 480	170,460	24,440	23,840
法人税	27,760	31,420	5,160	1,500	32,920	—	32,920	5,160	1,500
相続税	233,840	229,920	4,460	8,380	238,300	△ 70	238,230	4,390	8,310
消費税	11,800	11,800	290	290	12,090	—	12,090	290	290
酒税	9,350	9,350	130	130	9,480	—	9,480	130	130
たばこ税	19,990	21,000	190	△ 820	20,180	—	20,180	190	△ 820
揮発油税	50	50	△ 10	△ 10	40	—	40	△ 10	△ 10
石油ガス税	340	340	△ 20	△ 20	320	—	320	△ 20	△ 20
航空機燃料税	6,470	6,470	△ 410	△ 410	6,060	—	6,060	△ 410	△ 410
石油石炭税	3,240	3,240	△ 130	△ 130	3,110	—	3,110	△ 130	△ 130
電源開発促進税	3,780	3,780	240	240	4,020	—	4,020	240	240
自動車重量税	200	200	240	240	440	—	440	240	240
国際観光旅客税	11,220	9,110	△ 2,050	60	9,170	—	9,170	△ 2,050	60
関税	100	100	△ 10	△ 10	90	—	90	△ 10	△ 10
とん税	5,210	5,210	10	10	5,220	—	5,220	10	10
印紙収入	4,550	4,550	650	650	5,200	—	5,200	650	650
現金収入	9,760	9,760	660	660	10,420	—	10,420	660	660
計	694,400	696,110	25,280	23,570	719,680	△ 23,600	696,080	1,680	△ 30
(交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付) 金特別会計									
地方法人税	18,919	19,021	831	729	19,750	—	19,750	831	729
地方揮発油税	2,139	2,247	20	△ 88	2,159	—	2,159	20	△ 88
石油ガス税(譲与分)	50	50	△ 10	△ 10	40	—	40	△ 10	△ 10
航空機燃料税(譲与分)	152	152	△ 10	△ 10	142	—	142	△ 10	△ 10
自動車重量税(譲与分)	2,864	2,864	181	181	3,045	—	3,045	181	181
特別とん税	125	125	△ 12	△ 12	113	—	113	△ 12	△ 12
森林環境税	—	—	434	434	434	—	434	434	434
特別法人事業税	20,093	21,117	1,120	96	21,213	—	21,213	1,120	96
計	44,342	45,576	2,554	1,320	46,896	—	46,896	2,554	1,320
(国 債 整 理 基 金 特 別 会 計)									
たばこ特別税	1,128	1,128	15	15	1,143	—	1,143	15	15
(東 日 本 大 震 災 復 興 特 別) 会 計									
復興特別所得税	4,420	4,472	△ 660	△ 712	3,760	—	3,760	△ 660	△ 712
総 計	744,290	747,286	27,189	24,193	771,479	△ 23,600	747,879	3,589	593

(注) 消費税の税制改正による増減(△)収見込額△70億円は、令和6年度税制改正における特例輸入者による特例申告の納期限延長に係る担保要件の見直しによって、令和6年度に帰属する予定であった消費税額の一部が、納付時期のずれにより、令和7年度税収に帰属することによるものである。

第3 各税の見積り方法

一 般 会 計

1 所 得 税

現行法による収入見込額		202,100 億円
税制改正による減	△	23,050 "
差引予算額		179,050 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額		162,790 億円
税制改正による減	△	21,190 "
差引予算額		141,600 "

A 給与所得に対する源泉所得税

令和5年度の実績見込を基礎とし、令和6年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和5年度に対する令和6年度税額の割合を

105%程度

と見込み

本年度収入見込額を 133,120 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 210 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 133,330 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納税人員 4,898 万人

給与総額 2,532,990 億円

(1人当517万円)

給与所得控除額等 652,900 億円

基礎控除額 234,240 "

配偶者控除額 27,360 "

(有配偶者割合15%)

配偶者特別控除額 7,350 億円

扶養控除額	41,720 億円
	(平均扶養人員 0.2 人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	376,750 億円
控除額計	1,340,320 "
課税所得見込額	1,192,670 "
	(1人当 244 万円)

B 利子所得に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して

利子所得に対する本年度収入見込額を 4,740 億円

とした。

C 配当所得等に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を

配当所得に対する税額 19,470 "

退職所得に対する税額 2,840 "

非居住者の所得に対する税額 9,470 "

特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額 7,740 "

社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額 12,390 "

計 51,910 "

とした。

D 合計 (A + B + C)

189,980 "

から

還付見込税額 △ 27,190 "

を差し引き

現行法による令和 6 年度収入見込額を 162,790 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 21,190 "

を差し引き

令和 6 年度予算額を 141,600 億円

とした。

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額		39,310 億円
税制改正による減	△	1,860 "
差引予算額		37,450 "

A 令和6年分所得に対する申告所得税

令和5年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和5年度に対する令和6年度税額の割合を、所得者別に

事業	その他	計
100%	101%	101%

程度と見込み

本年度分課税見込額を	38,420 億円
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を99%程度として	
本年度収入見込額を	39,220 "
とした。	

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事業	その他	計
納税人員	万人 166	497	663
合計所得金額	億円 77,860	410,720	488,580
(1人当)	万円 (469)	(826)	(737)
基礎控除額	億円 7,810	22,680	30,490
配偶者控除額	億円 950	4,500	5,450
配偶者特別控除額	億円 190	660	850
扶養控除額	億円 1,610	3,390	5,000
(平均扶養人員)	人 (0.2)	(0.1)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 12,690	42,750	55,440
控除額計	億円 23,250	73,980	97,230
差引課税所得金額	億円 54,610	336,740	391,350
(1人当)	万円 (329)	(678)	(590)
算出税額	億円 10,210	60,700	70,910
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 300	1,000	1,300

	事 業	そ の 他	計
差 引 税 額	9,910 <small>億円</small>	59,700	69,610
(1 人 当)	(59.7) <small>万円</small>	(120.1)	(105.0)
源 泉 徴 収 税 額	2,500 <small>億円</small>	28,690	31,190
再 差 引 税 額	7,410 <small>億円</small>	31,010	38,420
B 過年所得分			
本年度収入見込額を			1,930 億円
とした。			
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を			830 "
とした。			
D 合 計 (A + B + C)			
から			41,980 "
還付見込税額		△	2,670 "
を差し引き			
現行法による令和 6 年度収入見込額を			39,310 "
とし、これから			
税制改正による減収見込額		△	1,860 "
を差し引き			
令和 6 年度予算額を			37,450 億円
とした。			

(備考) 「その他」の再差引税額 31,010 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 7,900 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 6,590 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 16,520 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		170,940 億円
税制改正による減	△	480 "
差引予算額		170,460 "

A 申告分

令和5年度年税額（令和5年4月から6年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

令和6年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出等の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和5年度に対する令和6年度年税額（令和6年4月から7年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

104%程度

と見込み

令和6年度の年税額を
とし、これに、令和6年4月から同年9月までに事業年度の終了する
1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和6年度申告見込税額
のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を
とした。

(注) 令和5年度に対する令和6年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	102%程度
物	価	101 "
輸	出	105 "
消	費	103 "
生産、物価、輸出及び消費の合算等		104 "
繰越欠損金の解消の影響		101 "

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を
とした。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を
とした。

D 合 計 (A + B + C)		192,100 ^{億円}
から		
還付見込税額	△	21,160 "
を差し引き		
現行法による令和 6 年度収入見込額を		170,940 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	480 "
を差し引き		
令和 6 年度予算額を		170,460 ^{億円}
とした。		

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 3 参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

3 相 続 税

予 算 額 32,920 億円

令和 5 年度の実績見込を基礎とし、令和 5 年度に対する令和 6 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
101%	101%	101%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
30,490 億円	2,980 億円	33,470 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 550 "

を差し引き

令和 6 年度予算額を 32,920 億円

とした。

なお、令和 6 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	151 千件
納 税 人 員	329 千人
課 税 財 産 価 額	213,370 億円 (1 件当 14,130 万円)
遺産に係る基礎控除額	69,730 "
差 引 課 税 価 額	143,640 " (1 件当 9,513 万円)
算 出 税 額	37,840 " (1 件当 2,506 万円 1 人当 1,150 " 平均税率 26 %)
贈 与 税 納 税 人 員	385 千人
課 税 財 産 価 額	25,520 億円 (1 人当 663 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	10,080 "
差 引 課 税 価 額	15,440 " (1 人当 401 万円)
算 出 税 額	3,620 " (1 人当 94 万円 平均税率 23 %)
合計算出税額	41,460 "
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 10,060 "

令和7年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 11,940 億円
令和5年度以前分の令和6年度課税見込額	14,660 "
物納見込額	△ 90 "
延納見込額	△ 490 "
延納分の本年度徴収決定見込額	300 "
合計徴収決定見込額	33,840 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料5参照。

4 消 費 税

現行法による収入見込額		238,300 億円
税制改正による減	△	70 "
差引予算額		238,230 "

令和5年度年税額（令和5年4月から6年3月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）を基礎とし

令和6年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和5年度に対する令和6年度年税額（令和6年4月から7年3月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

104%程度

と見込み

令和6年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 220,630 億円
と、令和6年度の輸入に係る税額を 90,210 "

とし、これらに、令和6年4月から7年1月までに課税期間の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和6年度納税申告等見込額 329,100 "

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 326,450 "

とし、これから

還付見込税額 △ 90,540 "

を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 2,390 "

を加え

現行法による令和6年度収入見込額を 238,300 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 70 "

を差し引き

令和6年度予算額を 238,230 億円

とした。

5 酒 税

予 算 額 12,090 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 6 年度の課税見込を

	数	量	税	額
清 酒	424	千ℓ	400	億円
焼 酎	658	"	1,560	"
ビ ー ル	2,497	"	4,510	"
ウ イ ス キ ー	213	"	740	"
発 泡 酒	2,007	"	2,700	"
ス ピ リ ッ ツ 等	1,088	"	940	"
リ キ ュ ー ル	940	"	880	"
そ の 他	434	"	360	"
合 計	8,261	"	12,090	"

とし

令和 6 年度予算額を 12,090 億円
とした。

6 た ば こ 税

予 算 額 9,480 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 6 年度の課税見込を

数	量	税	額
1,394	億本	9,480	億円

とし

令和 6 年度予算額を 9,480 億円
とした。

7 揮 発 油 税

予 算 額 20,180 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 6 年度の課税見込を

数 量	税 額
41,523 千ℓ	20,180 億円

とし

令和 6 年度予算額を
とした。 20,180 億円

8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 40 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 6 年度の課税見込を

数 量	税 額
512 千 t	80 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 2 分の 1）
を令和 6 年度予算額とした。 40 億円

9 航空機燃料税

予 算 額 320 億円

最近における課税実績及び消費状況の動向を勘案して
令和 6 年度の課税見込を

数 量	税 額
4,072 千kl	462 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 13 分の 9）
を令和 6 年度予算額とした。 320 億円

10 石油石炭税

予 算 額 6,060 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 6 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	119,286 千kl	3,340 億円
そ の 他	—	3,360 "
合 計	—	6,700 "

とし、これから

還付見込税額
を差し引き △ 640 "

令和 6 年度予算額を
とした。 6,060 億円

11	電源開発促進税	予 算 額	3,110 億円
	最近における課税実績等を勘案して を令和 6 年度予算額とした。		3,110 億円
12	自動車重量税	予 算 額	4,020 億円
	最近における課税実績等を勘案して 令和 6 年度収入見込額を とし、このうち 一般会計分収入（同上の 1,000 分の 569） を令和 6 年度予算額とした。		7,065 億円 4,020 億円
13	国際観光旅客税	予 算 額	440 億円
	最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して を令和 6 年度予算額とした。		440 億円
14	関 税	予 算 額	9,170 億円
	最近における課税実績、輸入見込等を勘案して 令和 6 年度収入見込額を		
	食 料 品		4,160 億円
	原 料 品		200 "
	加 工 製 品		4,810 "
	合 計		9,170 "
	とし 令和 6 年度予算額を とした。		9,170 億円

15 と ん 税

予 算 額 90 億円

最近における収入状況等を勘案して
を令和6年度予算額とした。 90 億円

16 印 紙 収 入

予 算 額 10,420 億円

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して
令和6年度予算額を

収 入 印 紙 5,220 億円

現 金 収 入 5,200 "

合 計 10,420 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

17 地方法人税

予 算 額 19,750 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を令和 6 年度予算額とした。 19,750 億円

18 地方揮発油税

予 算 額 2,159 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 6 年度の課税見込を

数 量	税 額
41,523 千ℓ	2,159 億円

とし

令和 6 年度予算額を 2,159 億円
とした。

19 石油ガス税（譲与分）

予 算 額 40 億円

石油ガス税において見込んだ収入見込額 80 億円
のうち

石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1） 40 億円
を令和 6 年度予算額とした。

20 航空機燃料税（譲与分）

予 算 額 142 億円

航空機燃料税において見込んだ収入見込額 462 億円
のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 13 分の 4） 142 億円
を令和 6 年度予算額とした。

21 自動車重量税（譲与分）

	予 算 額	3,045 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		7,065 億円
のうち		
自動車重量税（譲与分）収入（同上の 1,000 分の 431）		3,045 億円
を令和 6 年度予算額とした。		

22 特別とん税

	予 算 額	113 億円
最近における収入状況等を勘案して		113 億円
を令和 6 年度予算額とした。		

23 森林環境税

	予 算 額	434 億円
最近における個人の市町村民税の均等割の課税実績等を勘案して		434 億円
を令和 6 年度予算額とした。		

24 特別法人事業税

	予 算 額	21,213 億円
最近における法人事業税の課税実績等を勘案して		21,213 億円
を令和 6 年度予算額とした。		

国債整理基金特別会計

25 たばこ特別税

	予 算 額	
		1,143 億円
最近における課税実績等を勘案して 令和 6 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,394 億本	1,143 億円
とし		
令和 6 年度予算額を とした。		1,143 億円

東日本大震災復興特別会計

26 復興特別所得税

	予 算 額	
		3,760 億円
所得税において見込んだ収入見込額を勘案して を令和 6 年度予算額とした。		3,760 億円

第 4 付 表

1 令和 6 年度一般会計歳入予算額

区 分	令和 6 年度 予 算 額	令和 5 年度		(単位 億円) 対前年度増減 (△) 額			
		当初予算額	補正後予算額	対 当 初	対 補 正 後	額	
租 税 及 び 印 紙 収 入	696,080	694,400	696,110	1,680	△	30	
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入	553	506	506	48		48	
政 府 資 産 整 理 収 入	2,294	6,711	6,906	△	4,417	△	4,612
雑 収 入	72,299	85,966	93,391	△	13,667	△	21,092
公 債 金	354,490	356,230	444,980	△	1,740	△	90,490
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	—	33,911	—		△	33,911
合 計	1,125,717	1,143,812	1,275,804	△	18,095	△	150,087

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
平成 60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
7	3,801,581	549,630	336,750	886,380	14.5	23.3
8	3,940,248	552,261	350,937	903,198	14.0	22.9
9	3,909,431	556,007	361,555	917,562	14.2	23.5
10	3,793,939	511,977	359,222	871,199	13.5	23.0
11	3,780,885	492,139	350,261	842,400	13.0	22.3
12	3,901,638	527,209	355,464	882,673	13.5	22.6
13	3,761,387	499,684	355,488	855,172	13.3	22.7
14	3,742,479	458,442	333,785	792,227	12.2	21.2
15	3,815,556	453,694	326,657	780,351	11.9	20.5
16	3,885,761	481,029	335,388	816,417	12.4	21.0
17	3,881,164	522,905	348,044	870,949	13.5	22.4
18	3,949,897	541,169	365,062	906,231	13.7	22.9
19	3,948,132	526,558	402,668	929,226	13.3	23.5
20	3,643,680	458,309	395,585	853,894	12.6	23.4
21	3,527,011	402,433	351,830	754,262	11.4	21.4
22	3,646,882	437,074	343,163	780,237	12.0	21.4
23	3,574,735	451,754	341,714	793,468	12.6	22.2
24	3,581,562	470,492	344,608	815,100	13.1	22.8
25	3,725,700	512,274	353,743	866,017	13.7	23.2
26	3,766,776	578,492	367,855	946,346	15.4	25.1
27	3,926,293	599,694	390,986	990,679	15.3	25.2
28	3,922,939	589,563	393,924	983,486	15.0	25.1
29	4,006,215	623,803	399,044	1,022,847	15.6	25.5
30	4,030,991	642,241	407,514	1,049,756	15.9	26.0
令和 元	4,024,792	621,751	412,115	1,033,866	15.4	25.7
2	3,759,980	649,330	408,256	1,057,586	17.3	28.1
3	3,957,723	718,811	424,089	1,142,900	18.2	28.9
4	4,089,538	763,377	440,522	1,203,899	18.7	29.4
5 補正後	4,316,000	747,286	440,552	1,187,838	17.3	27.5
6 予 算	4,434,000	747,879	437,966	1,185,845	16.9	26.7

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算 (1953 SNA)」、昭和 30 年度から昭和 50 年度までは「国民経済計算 (1968SNA)」、昭和 55 年度から平成 2 年度までは「国民経済計算 (1993SNA)」及び平成 7 年度から令和 4 年度までは「国民経済計算 (2008 SNA)」による実績額であり、令和 5 年度及び令和 6 年度は「令和 6 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和 6 年 1 月 26 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、令和 4 年度までは決算額、5 年度は補正後予算額、6 年度は予算額によった。
- 3 地方税は、令和 4 年度までは決算額、5 年度及び 6 年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率		直 接 税 比 率		間 接 税 等 比 率	
	百万円 億円	%	百万円 億円	%	百万円 億円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
平成 2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21	402,433	100	212,941	52.9	189,492	47.1
22	437,074	100	246,225	56.3	190,849	43.7
23	451,754	100	258,581	57.2	193,173	42.8
24	470,492	100	276,251	58.7	194,241	41.3
25	512,274	100	311,381	60.8	200,893	39.2
26	578,492	100	328,821	56.8	249,670	43.2
27	599,694	100	335,753	56.0	263,941	44.0
28	589,563	100	328,527	55.7	261,035	44.3
29	623,803	100	360,767	57.8	263,036	42.2
30	642,241	100	377,375	58.8	264,866	41.2
令和 元	621,751	100	353,168	56.8	268,584	43.2
2	649,330	100	362,085	55.8	287,245	44.2
3	718,811	100	419,902	58.4	298,909	41.6
4	763,377	100	449,656	58.9	313,721	41.1
5 補正後	747,286	100	435,600	58.3	311,686	41.7
6 予 算	747,879	100	427,587	57.2	320,292	42.8

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲 2 表備考 2 参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税	所得税(譲与分を含む。)、復興特別所得税、森林環境税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、特別法人事業税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等	直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績見込み)	令和6年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				令和5年度		令和6年度	
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	566.5	597.5	615.3	5.5	1.6	3.0	1.3
民間最終消費支出	315.8	324.9	336.4	2.9	0.1	3.5	1.2
民間住宅設備	21.8	21.9	22.2	0.4	0.6	1.3	△ 0.3
民間企業設備	96.9	100.1	104.8	3.3	0.0	4.7	3.3
民間在庫変動()内は寄与度	3.6	2.5	2.1	(△ 0.2)	(△ 0.2)	(△ 0.1)	(0.0)
政府支出	151.3	155.0	157.6	2.4	0.9	1.7	0.7
政府最終消費支出	122.1	124.4	125.6	1.9	0.7	1.0	0.0
公的固定資本形成	29.3	30.6	32.0	4.5	1.9	4.7	3.5
財貨・サービスの輸出	123.2	130.2	136.8	5.6	3.2	5.0	3.0
(控除)財貨・サービスの輸入	146.2	137.0	144.7	△ 6.3	△ 2.6	5.6	3.4
内需寄与度				2.6	0.2	3.2	1.4
民間寄与度				2.0	△ 0.0	2.7	1.2
公需寄与度				0.6	0.2	0.4	0.2
外需寄与度				2.8	1.4	△ 0.2	△ 0.1
国民所得	409.0	431.6	443.4	5.5			2.7
雇用者報酬	296.4	305.5	313.8	3.1			2.7
財産所得	30.3	32.4	33.8	6.9			4.4
企業所得	82.2	93.7	95.8	13.9			2.3

2 労働・雇用	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績見込み)	令和6年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和5年度	令和6年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,906	6,928	6,933	0.3	0.1
就業者数	6,728	6,749	6,759	0.3	0.2
雇用者数	6,048	6,089	6,101	0.7	0.2
完全失業率	% 2.6	%程度 2.6	%程度 2.5	—	—

3 生産	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績見込み)	令和6年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	△ 0.3	△ 0.8	%程度 2.3

4 物価	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績見込み)	令和6年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	% 9.5	%程度 2.0	%程度 1.6
消費者物価指数・変化率	3.2	3.0	2.5
GDPデフレーター・変化率	0.8	3.8	1.7

(注) 消費者物価指数は総合である。

5 国際収支	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績見込み)	令和6年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和5年度	令和6年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 23.4	△ 8.9	△ 10.9	—	—
貿易収支	△ 18.0	△ 3.9	△ 3.7	—	—
輸出	99.7	101.8	107.4	2.1	5.4
輸入	117.7	105.7	111.1	△ 10.2	5.0
経常収支	8.3	22.7	23.1		
経常収支対名目GDP比	% 1.5	%程度 3.8	%程度 3.7		

(備考) 上記の諸計数は、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定)に記された経済財政運営を前提とし、我が国経済は民間活動がその主体を成すものであること、また、国際環境の変化等には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度			令 和 2	令 和 3	令 和 4
税 目					
所得税	源 泉 分 申 告 分 計		億円 159,976	億円 175,332	億円 187,365
			31,922	38,490	37,852
			191,898	213,822	225,217
法 人 税		112,346	136,428	149,398	
相 続 税		23,145	27,702	29,694	
消 費 税		209,714	218,886	230,793	
酒 税		11,336	11,321	11,876	
た ば こ 税		8,398	9,057	9,567	
揮 発 油 税		20,582	20,762	20,653	
石 油 ガ ス 税		46	48	47	
航 空 機 燃 料 税		85	303	315	
石 油 石 炭 税		6,078	6,355	6,630	
電 源 開 発 促 進 税		3,110	3,162	3,122	
自 動 車 重 量 税		3,985	3,876	3,935	
国 際 観 光 旅 客 税		10	19	126	
関 税		8,195	8,934	10,084	
と ん 税		92	94	96	
印 紙 収 入		9,195	9,608	9,821	
そ の 他		0	0	0	
計		608,216	670,379	711,374	

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年 次		令 和 3	令 和 4	令 和 5	令 和 6
			(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)
給 与 所 得 者			万人 4,804	万人 4,856	万人 4,889	万人 4,898
申 告 所 得 者			657	653	662	663
	事 業		176	164	166	166
	そ の 他		481	489	496	497

- (備考) 1 給与所得者……「市町村税課税状況等の調」(総務省)等から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。
 3 「令和6(予算)」の人員は、定額減税がないとした場合のものである。

3 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年度分	1,000万円以下	1億円以下	10億円以下	10億円超	合計
	社	社	社	社	社
令和元	2,383,332	354,025	15,185	5,878	2,758,420
2	2,428,112	355,168	15,002	6,089	2,804,371
3	2,487,278	356,459	14,537	6,112	2,864,386

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区分 年度分	法人数			欠損法人割合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人(A)	合計(B)	
	社	社	社	%
令和元	1,054,080	1,691,357	2,745,437	61.6
2	1,050,782	1,739,778	2,790,560	62.3
3	1,090,917	1,757,601	2,848,518	61.7

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 33.5	% 13.5	% △ 2.7
	製造業	52.1	4.4	△ 7.8
	非製造業	23.7	19.5	△ 0.5
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	42.7	16.2	4.0
	製造業	50.7	8.0	2.4
	非製造業	35.8	24.0	5.2

(備考) 令和5年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については令和5年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については令和5年12月調査結果による。また、各年度(実績)の増減率は、法人企業景気予測調査については各年度の年次別法人企業統計調査結果、全国企業短期経済観測調査については各年度の翌年6月調査結果による。なお、法人企業景気予測調査(実績については、法人企業統計調査)における全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

5 相続税・贈与税の納税人員等の推移

年次		令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
区分		(実績)	(実績推計)	(見込)	(予算)
相続税	課税件数	千件 134	151	151	151
	納税人員	千人 294	329	329	329
贈与税	納税人員	千人 396	386	386	385

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。